日本国内閣府と英国ビジネス・貿易省との、英国から日本への 直接投資を通じた成長に関する協力覚書【仮訳】

日本国外務省、日本国経済産業省及びその他の日本国関係省庁並びに日本貿易振興機構と協力する日本国内閣府及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国（以下「英国」という。）ビジネス・貿易省（以下、個別に「当事者」といい、総称して「両当事者」という。）は、

2023年5月の「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード」で示されている、強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップを基盤とすることを希求し、

相互の経済への投資の促進などを含む産業戦略パートナーシップを促進することを含んだ、2025年3月に開催された「日英戦略経済貿易政策対話」の成果を認識し、

日英包括的経済連携協定（CEPA）及び日英が加盟する環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）が提供する既存の強力な貿易・投資の枠組みを認識し、

民間部門の投資が両国の経済において果たしてきた変革的な役割を認識し、直接投資を通じた更なる民間主導の成長の可能性を認識し、

イノベーションの促進、アイデアの交換、経済の強靱性、人的交流の強化を通じ、直接投資がもたらす、より広範な戦略的メリットについて共通認識を持ち、

関連法規に従った英国から日本への直接投資の成長を促進する、情報を得た上での意思決定を可能とするため、政策立案者が民間部門に関与することの重要性を認識し、

以下のとおり共に決定する。

第1項：目的

本協力覚書（以下「本覚書」という。）の目的は、英国から日本への直接投資を更に拡大するための行動を特定することである。

第2項：投資機会に関する協力

両当事者は、以下の方法で協力する。

- 関連法規に従って、日本への投資の機会と利益を擁護する。
- 日本における具体的な投資機会に関する情報を、他の当事者と共有する。
- 2025年大阪・関西万博などの機会を利用して、日本への投資機会を紹介する。
- 日本政府の「対日直接投資促進プログラム」（以下「プログラム」という。）で言及されている日本の戦略分野への投資に関心を有している及びコミットしている英国企業や投資家との会合や交流を行う。
- これらの活動を通じて、日本の地方自治体や投資促進機関と必要に応じて連携し、日本中の投資機会を強調する。

第3項：政策協議を通じた協力

両当事者は、以下の方法で協力する。

- 投資環境の強化を目的として、関連政策、経験、ベストプラクティスを共有し、議論する。
- 英国による日本への直接投資に関するデータや証拠を共有し、投資を測定するためのデータや分析手法について議論する。

両当事者は、第5項に定める実施及びガバナンス体制を通じて、この政策協力を運用する。

第4項：個別企業による投資を可能にする協力

両当事者は、以下の方法で協力する。

- 必要に応じて、日本へ投資しようとする特定の英国企業に対して、実務的な情報を提供する。

- 必要に応じて、当事者が主催する日本への投資に関連するイベントや活動を相互に支援する。
- 既存の活動に基づき、英国の他の潜在的投資家を促すべく、英国から日本への投資に関する一連のケーススタディを公表する。

第5項：実施、ガバナンス及びデータ保護

両当事者は、官民の関与を含む既存の共同活動に基づいて、本覚書の実施に取り組む。

本覚書の実施は、日本のプログラム（特に、第2項に定める英国企業・投資家との会合・交流、第3項に定める関連政策・経験・ベストプラクティスの共有・議論は、プログラム¹に定めるプログラムの見直し・改善プロセスの基盤となることが期待される）及び英国の「現代産業戦略」²の実施に資することが期待される。

両当事者は、本覚書の実施に関する問題について定期的に議論するための会合を行うことを目的とした担当官を指名し、必要かつ適切な場合に関連する高級実務者や専門家を招致する。

両当事者は、年1回、高級実務者レベルでのレビュー会合を開催し、全体的な進捗状況をレビューし、今後の方向性を検討することを目指す。

本覚書の実施又は解釈に関する両当事者間のいかなる相違も、両当事者間の協議により友好的に解決され、第三者に解決を委ねられることはない。

各当事者は、本覚書に基づき交換されたデータ又はその他の情報を、提供された目的以外で使用又は開示せず、各当事者の管轄区域に適用される法律及び規制に従って取り扱う。当該法律及び規制で義務付けられている場合を除き、当該データ及び情報は、そのデータ又は情報を提供した当事者の事前の書面による同意がない限り、第三者に開示されない。これは、本覚書の終了後も引き続き尊重される。

¹ 「政府は、外国企業を含む関係者から、政府の制度・支援施策等に関するニーズのヒアリングを継続する。そのプロセスを通じて、新たな課題を抽出し、関連する制度・支援施策等の見直しを行い、本プログラムを見直し・充実させる。」（「対日直接投資促進プログラム 2025」（令和7年6月2日決定、14ページ）

² 2025年6月23日公表。

第6項：開始、期間、変更及び終了

本覚書は、法的拘束力を有するものではなく、国内法又は国際法に基づく権利又は義務を生じさせるものではなく、また、両当事者が特定した新たな協力分野を排除するものでもない。本覚書のいかなる内容も、日本及び英国が締結している国際協定から生じる両当事者の権利及び義務、あるいは国内法に基づく両当事者の義務に影響を与えるものではない。

本覚書は、当事者による署名の日付のうち、遅い方の日付から効力を生ずる。各当事者は、3か月前に相手方に書面で通知することにより、本覚書を終了することができる。

本覚書は、両当事者の相互の同意により、いつでも書面で変更することができる。かかる変更は、両当事者が相互に決定した日に発効する。

本覚書の終了は、両当事者が別段の決定をしない限り、進行中の協力活動に影響を与えない。

2025年7月9日、東京において、英語で作成された2通の原本により署名され、両通は同等の効力を有する。

日本国内閣府

英国ビジネス・貿易省

瀬戸隆一
内閣府副大臣

チェスタートンのグスタフソン女男爵 CBE
投資担当大臣